

山形市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則をここに公布する。

平成25年3月21日

山形市長 市川 昭 男

山形市規則第7号

山形市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下「法」という。）の施行に関し、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成24年国土交通省令第86号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(市長が必要と認める図書)

第2条 省令第41条第1項に規定する市長が必要と認める図書は、次に掲げるとおりとする。

- (1) エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）第76条第1項に規定する登録建築物調査機関の技術的審査を受けた場合にあっては、当該登録建築物調査機関から交付された法第54条第1項に規定する基準に適合することを証明する適合証
- (2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関の技術的審査を受けた場合にあっては、当該登録住宅性能評価機関から交付された法第54条第1項に規定する基準に適合することを証明する適合証
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

(申請の取下げ)

第3条 法第53条第1項の規定による認定の申請又は法第55条第1項の規定による変更の認定の申請をした者は、当該申請を取り下げるときは、低炭素建築物新築等計画（変更）認定申請取下げ届（別記様式第1号）を市長に提出しなければならない。

(新築等の取りやめ)

第4条 法第54条第1項の認定を受けた者（以下「認定建築主」という。）は、当該認定を受けた法第56条に規定する認定低炭素建築物新築等計画（以下「認定低炭素建築物新築等

計画」という。)に基づく建築物の新築等(法第53条第1項に規定する低炭素化のための建築物の新築等をいう。)を取りやめるときは、低炭素建築物の新築等取りやめ届(別記様式第2号)を市長に提出しなければならない。

(建築物の譲渡等)

第5条 認定建築主は、認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物を他人に譲渡した場合又は建築物の名義を変更した場合は、当該認定建築主又は譲受人は、単独又は共同して認定低炭素建築物の譲渡(名義変更)届(別記様式第3号)を市長に提出しなければならない。

(軽微な変更)

第6条 認定建築主は、認定低炭素建築物新築等計画について法第55条第1項に規定する軽微な変更をしようとするときは、認定低炭素建築物新築等計画に係る軽微な変更届(別記様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(完了及び状況の報告)

第7条 認定建築主は、認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の工事を完了した場合は、工事完了報告書(別記様式第5号)に建築基準法(昭和25年法律第201号)第7条第5項又は第7条の2第5項の規定による検査済証の写し(建築確認が不要な工事の場合は、計画に従って当該工事が行われたことを建築士が確認した内容の書類)を添えて、市長に提出しなければならない。

2 認定建築主は、法第56条の規定による報告を市長から求められたときは、認定低炭素建築物新築等状況報告書(別記様式第6号)を市長に提出しなければならない。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、法の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成25年3月21日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

認定申請取下げ届

年 月 日

(宛先) 山形市長

認定申請を行った者の住所又は所在地
認定申請を行った者の氏名
又は名称及び代表者の氏名

低炭素建築物新築等計画に基づく下記の申請を取り下げます。

記

1 低炭素建築物新築等計画の申請年月日

年 月 日

2 認定に係る建築物の位置

3 取下げ理由

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	備考
年 月 日	
第 号	
係員印	

(注意)

申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式第2号（第4条関係）

低炭素建築物の新築等取りやめ届

年 月 日

(宛先) 山形市長

認定建築主の住所又は所在地
認定建築主の氏名
又は名称及び代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画に基づく下記の建築物の建築を取りやめたいので、届け出ます。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定建築主の氏名

.....
.....

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

(注意)

届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式第3号（第5条関係）

認定低炭素建築物等譲渡（名義変更）届

年 月 日

（宛先）山形市長

認定建築主の住所又は所在地
認定建築主の氏名
又は名称及び代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物について、下記のとおり譲渡（名義変更）しましたので届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 申請時における認定計画実施者の氏名

様式第4号（第6条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に係る軽微な変更届

年 月 日

(宛先) 山形市長

認定建築主の住所又は所在地
認定建築主の氏名
又は名称及び代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画について、下記のとおり計画を変更しましたので届け出ます。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 計画変更の内容

変 更 前	変 更 後

※ 必要に応じて行を追加すること。

工事完了報告書

年 月 日

(宛先) 山形市長

認定建築主の住所又は所在地
認定建築主の氏名
又は名称及び代表者の氏名

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので届け出ます。

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 計画に従って建築物の建築工事が完了したことを確認した建築士

(級) 建築士 () 登録第 号
住 所
氏 名
(級) 建築士事務所 () 知事登録第 号
名 称
所在地

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号	備 考
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

(注意)

- 1 認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2 建築基準法による検査済証の写し（建築確認が不要な工事の場合は、計画に従って建築工事が行われたことを建築士が確認した内容の書類（工事監理報告書の写し））を添付すること。

低炭素建築物の新築等状況報告書

年 月 日

（宛先）山形市長

認定建築主の住所又は所在地
認定建築主の氏名
又は名称及び代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律第56条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 低炭素建築物の新築等の状況

報告を求められた事項	報告内容